

「サテライトオフィス」設置に係る 民間企業等のニーズ調査 (分析概要)

平成29年4月(速報)

総務省地域力創造グループ
地域自立応援課

<調査対象等>

- 三大都市圏に所在する企業60,000社を対象に郵送等により調査(H29.1.20-H29.2.28)
- 10,955社から有効回答を分析したもの
- 業種別では、
製造業1,692社(15.4%)、卸売業、小売業等3,144社(28.7%)、
金融・保険業162社(1.5%)、不動産業531社(4.8%)、
運輸・通信業496社(4.5%)、サービス業 4,916社(44.9%)
- 規模別は次のとおり
【従業員】
~10人4,004社(38.7%)、10人~30人2,876社(27.8%)、30人~50人1,109社(10.7%)、
50人~100人未満1,027社(9.9%)、100人~300人838社(8.1%)、300人~480社(4.6%)
【最新期売上高】
~1億円2,722社(29.2%)、1億円~5億円3,160社(33.9%)、5億円~10億円1,199社(12.8%)、
10億円~50億円1,574社(16.9%)、50億円~100億円315社(3.4%)、100億円~362社(3.9%)

1 働き方改革に向けた取り組み状況

- 既に取り組んでいる企業が全体の13.1%、今後取り組む予定の企業が2.9%、検討中が12.5%と、働き方改革に前向きな企業が全体の28.5%となっており、反対に取り組むつもりがない企業が67.0%を占めている。
- **規模別にみると、**
規模の大きな企業(従業員300人以上、売上高100億円以上)で働き方改革の取り組み割合が最も高く、次いで規模の小さい企業(従業員数10人未満、売上高1億円未満)の取り組み割合が高くなっている。
- **設立年でみると、**
比較的若い企業(~3年、3年~10年)における働き方改革の取り組み割合の高さが顕著に確認できる。
- **業種別では、**
「サービス業」における働き方改革の取り組みの割合が高く、中でも「広告・調査・情報サービス業」、「その他の事業サービス業(民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等)」、「専門サービス業(法律事務所、経営コンサルタント等)」における取り組みの割合が高くなっている。

2 サテライトオフィスの導入状況

(働き方改革に前向きな3,447社の回答)

- サテライトオフィスを既に導入している企業が850社(全体(10,955社)の7.8%)、導入検討中が459社(4.2%)、検討していないが興味はある企業が1,721社(15.7%)となっており、サテライトオフィスに前向きな企業(3,008社)が、全体(10,955社)の27.5%、働き方改革に前向きな企業(3,447社)でみるとその87.3%となっている。

- 規模別にみると、

規模の最も大きな企業(従業員300人以上、売上高100億円以上)でサテライトオフィスに前向きな企業の割合が高い一方、それ以外においては、おおむね、規模の小さい企業ほど既に導入あるいは導入検討中などサテライトオフィスの導入に前向きな企業の割合が高くなっている。

- 業種別にみると、

サテライトオフィスを既に導入している割合、あるいはサテライトオフィスに前向きな割合いずれも「サービス業」が高くなっており、それぞれ、全体の11.0%、36.0%となっている。中でも、「広告・調査・情報サービス業」では既に導入している企業が16%で、サテライトオフィスに前向きな企業が約半数となっている。次いで、「専門サービス業(法律事務所、経営コンサルタント等)」「その他の事業サービス業(民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等)」における割合が高くなっている。

3 サテライトオフィスに前向きな企業のニーズ

(サテライトオフィスに前向きな企業 3008社の回答)

◆サテライトオフィス導入の目的・効果(3つまでの複数回答)

- 全体としては、導入目的等について、「従業員の働き方の多様化」を挙げる企業がもっとも多く(54.3%)、ついで、「業務効率の向上」や「従業員の移動時間、拘束時間の短縮化」を挙げる企業が多い。
- 導入段階別にみると、
既に導入済みの企業では、「業務効率の向上」と「移動時間等の短縮」を挙げる企業の割合が高いが、導入検討中や興味ありの企業でこれからの取組みが期待できる企業については、「従業員の働き方の多様化」を挙げる企業の割合が高くなっている。
- 規模別でみると、
全体の傾向と比較して、小規模(従業員10人未満、売上高1億円未満)と大規模(従業員300人以上、売上高100億円以上)の企業において、「業務効率の向上」と「移動時間等の短縮」を目的としている割合が高くなっている。
- サービス業について業種別でみると、
「広告・調査・情報サービス業」において「従業員の働き方の多様化」を挙げる企業が約6割(59.1%)となるほか、「人材採用、離職による人材流出の防止」を挙げる企業の割合も高くなっている。また、「広告・調査・情報サービス業」と「その他の事業サービス業(民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等)」においては、「オフィスのコスト削減」や「災害リスクへの対応」を挙げる企業の割合がやや多くなっている。

◆サテライトオフィス導入にあたり重要視するポイント(3つまでの複数回答)

➤ 全体としては、「社員やその家族にとっての魅力」を挙げる企業(58.6%)が多く、ついで、「人材確保のしやすさ」「本社からの交通アクセス」を挙げる企業が多い。自治体の優遇制度を挙げる企業は17.6%にとどまっている。

➤ 導入段階別にみると、

既に導入している企業に比べ、導入検討中と興味ありのこれからの取組みが期待できる企業については企業では、「人材確保のしやすさ」を挙げる企業が多い。

➤ 規模別にみると、

従業員数、売上高いずれでも大規模企業ほど「本社からの交通アクセス」を挙げる割合が高く、また、中規模の企業では、小規模(売上高1億円未満、従業員10人未満)又は大規模(従業員300人以上、売上高100億円以上)に比べ、「人材確保のしやすさ」を挙げる割合が高い。また、売上高が小規模(1億円未満)か大規模(100億円以上)の企業では、それ以外の企業に比べ、「周辺の生活環境」を挙げる割合が高い。

➤ サービス業について業種別にみると、

「広告・調査・情報サービス業」、「宣伝物制作サービス業」、「経営コンサルタント業」では、「周辺のICT環境」を挙げる割合が高くなっている。

また、「広告・調査・情報サービス業」と「その他の事業サービス業(民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等)」において「人材確保のしやすさ」を挙げる割合が高くなっている。

◆ サテライトオフィス設置の後押しになる行政支援策 (3つまでの複数回答)

- 全体としては、「補助金等による財政的支援」や「税制の優遇による支援」を挙げる企業が多い。
- 導入段階別にみると、
上の二つの支援策のほか、導入検討中の企業では「人材の確保・育成」や「サテライトオフィス用の物件の紹介」を挙げている企業が多い。

➤ 規模別にみると

中規模の企業において、小規模又は大規模の企業に比べて、「人材の確保・育成」を挙げている企業が多い。

➤ 業種別にみると

「サービス業」、とくに「広告・調査・情報サービス業」においては、「情報通信インフラの整備」を挙げている企業が多い。

「広告・調査・情報サービス業」と「その他の事業サービス業（民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等）」において「人材の確保・育成」を挙げる企業が多いほか、「広告・調査・情報サービス業」と「専門サービス業（法律事務所、経営コンサルタント等）」において「サテライトオフィス用の物件の紹介」を挙げる企業が多くなっている。

◆ サテライトオフィスの立地面に関するニーズ (3つまでの複数回答)

- 全体としては、「生活や交通の利便性」を挙げる企業(65.6%)が最も多く、ついで、「地域の創造的人材」(35.5%)「災害リスクの低さ」(28.5%)を挙げる企業が多い。
- 導入段階別にみると、
導入検討中や興味ありのこれからの取組みが期待できる企業については、「地域の創造的人材」を重要視している企業が多い。

➤ 規模別にみると

売上高又は従業員数で大規模の企業は「地域の創造的人材」を重視する割合が比較的低く、むしろ、「災害リスク」を重要視する割合が高い。

売上高又は従業員数で小規模の企業では、自然や見晴らしなどの要素を重要視する割合が比較的高くなっている。

➤ サービス業について業種別にみると

「広告・調査・情報サービス業」、「宣伝物制作サービス業」において「地域の創造的人材」を重要視する割合が高くなっているほか、「広告・調査・情報サービス業」では「学術機関等との近接」を、「専門サービス業（法律事務所、経営コンサルタント等）」や「宣伝物制作サービス業」においては自然や見晴らしなどの要素を重要視する割合が比較的高くなっている。

◆既設のサテライトオフィスの形態 (既に設置している企業のみ)

- 「独立したレンタルオフィス」(22.9%)、
「自社所有のオフィス」(22.7%)、「シェア
オフィスの活用」(19.6%)がほぼ同
程度となっている。
- 規模別でみると、
「自社所有のオフィス」を設置している割合
は、大規模(従業員300人以上、売上高100
億円以上)な企業が最も高く、次いで小規模
(従業員10人未満、売上高1億円未満)な企
業が高くなっている。
- サービス業について業種別でみると、
「専門サービス業(法律事務所、経営コン
サルタント等)」や「宣伝物制作サービス業」
において「自社所有のオフィス」を設置して
いる割合が高いほか、「その他の事業サー
ビス業(民営職業紹介業、宣伝物制作サー
ビス等)」においては「独立したレンタルオ
フィスの活用」を、「経営コンサルタント業」
では「シェアオフィスの活用」をしている割
合が高くなっている。

◆今後検討するサテライトオフィスの形態

- 今後検討する形態としては、既設の形態
に比べ、「自社所有のオフィス」(12.8%)の
割合が低く、「独立したレンタルオフィス」
(29.2%)や「シェアオフィスの活用」(26.6%)
が高い水準となっている。大学等の敷地
の活用(6.2%)も既設に比べやや高くなっ
ている。
- 規模別でみると、
従業員数で小規模(10人未満)と大規模(300人
以上)な企業で比較的、「自社所有のオフィス」の
形態を選択している割合が高い一方、小規模
(売上高1億円未満、従業員10人未満)の企業で
他に比べ、「シェアオフィスの活用」を選択してい
る割合が高い。
- サービス業について業種別でみると
「自社所有のオフィス」としている企業の割合が
高いのが、「民営職業紹介業」や「土木建築サー
ビス業」、「その他の各種専門サービス業」となっ
ている。
「独立したレンタルオフィス」としている割合が高
いのが「広告・調査・情報サービス業」、「その他
の事業サービス業(民営職業紹介業、宣伝物制
作サービス等)」となっている。
「シェアオフィスの活用」としている割合が高いの
は、「経営コンサルタント業」となっている。

◆サテライトオフィス設置検討に当たっての「お試し勤務」への関心

➤ 「非常に興味があり利用したい」131社(4.5%)と「興味があり条件によって利用したい」897社(30.5%)と「お試し勤務」の利用の意向を示した企業が1,028社(35%)と、3分の1を超えている。

➤ 導入段階別にみると、

サテライトオフィス導入検討中の企業で「お試し勤務」利用の意向を示した企業が51.0%と半数を超えたほか、既に導入している企業でも38.4%と3分の1を超える企業が「お試し勤務」利用の意向を示している。

➤ 規模別にみると、

おおむね、規模の小さい企業ほど「お試し勤務」の利用意向を示した企業の割合が高くなっている。

➤ 設立年にみると

若い企業ほどお試し勤務の利用意向を示した企業の割合が高くなっている。

➤ 業種別にみると

運輸・通信業、サービス業においては約4割の企業がお試し勤務利用の意向を示している。

サービス業について見てみると、「広告・調査・情報サービス業」、「その他の事業サービス業(民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等)」、「専門サービス業(土木建築サービス業、経営コンサルタント等)」において、お試し勤務の利用意向を示した企業の数、割合が高くなっている。

4 お試しサテライトオフィス事業のモデル団体における「お試し勤務」への興味

- ◆ 総務省の支援するお試しサテライトオフィスのモデル事業における「お試し勤務」への興味については、「非常に興味がある」269社(2.5%)と「興味がある」2,031社(18.8%)をあわせて、2,300社、全体の2割を超える企業が関心を示している。
- ◆ 導入段階にみると
サテライトオフィスに前向きな企業で見ると、モデル団体での「お試し勤務」に関心がある企業が1,485社(49.4%)と約半数を占め、サテライトオフィス導入検討中の企業ではその約6割(59.6%)がモデル団体での「お試し勤務」に関心を示している。
- ◆ 規模別にみると
小規模企業(従業員数10人未満、売上高1億円未満)で関心を示している割合が最も高く、規模が小さいほど関心を示す割合が高くなっている。
- ◆ 設立年でみると
企業が若いほど関心を示す割合が高くなっている。
- ◆ 業種別にみると
サービス業において関心のある企業の割合(27.0%)が比較的高くなっている。
サービス業について見てみると、「広告・調査・情報サービス業」(36.5%)、「その他の事業サービス業(民営職業紹介業、宣伝物制作サービス等)」(25.9%)、「専門サービス業(土木建築サービス業、経営コンサルタント等)」(31.4%)において、関心を示した企業の数、割合が高くなっている。
なかでもとくに関心を示した企業の割合が高いのは、「ソフトウェア業」「その他の情報サービス業」「宣伝物制作サービス業」「他に分類されない事業サービス業」「土木建築サービス業」「経営コンサルタント業」「機械設計業、技術提供業」「その他の各種専門サービス」等となっている。

5 サテライトオフィス設置検討に際する課題

- ◆ サテライトオフィスや「お試し勤務」への関心があまりない企業も含め、全体で見ると、サテライトオフィス設置検討の際の課題として、「適した仕事がない」ことを挙げる企業(46.1%)が最も多く、ついで、「勤怠管理が難しい」こと、「費用対効果が不明瞭」「本社とのコミュニケーション不足の懸念」が挙げられている。
- ◆ 一方で、サテライトオフィスに前向きな企業の課題意識を見てみると、「適した仕事がない」ことよりも、「本社とのコミュニケーション不足の懸念」や「導入コスト」や「勤怠管理が難しい」ことが挙げる企業の割合が高く、また、「情報漏えいリスク」を挙げる企業も全体に比べやや高い。また、「費用対効果が不明瞭」や「遠隔勤務のノウハウ不足」という課題については、既に導入している企業では課題として挙げる企業の割合が比較的低い傾向がみられるほか、比較的多くの企業で課題としている勤怠管理等の他の課題についても、おおむね、既に導入している等取組みが進んでいる企業のほうが課題として挙げる割合が低くなっている。
- ◆ また、モデル団体における「お試し勤務」に関心を示した企業の課題意識を見てみると、関心のない企業に比べると、「適した仕事がない」ことを挙げる企業の割合は低くなっている一方で、「導入コスト」での課題を挙げる企業が多くなっているほか、「人材確保」や「良い物件が見つからない」などの課題を挙げる企業も多くなっている。